

行政サービス 改革のためには

答 引き続き民間委託を含め、スリム化に取り組む



山下 秀則 議員

問 地方自治体は、民間委託も含めた業務の在り方全体を見直す必要がある。筑後市の一般会計予算の歳出において、業務委託は今後も増加するだろう。業務委託が経済的、効率的、有効的に活用さ

れるという観点で、歳出予算において委託料の現状と、委託・直営の判断基準は。

市長 将来にわたって必要な公共サービスが安定的に供給される地域社会を築くことが重要な使命だと認識している。行政単独では、もはや限界に

来ていると感じている。NPOや公益法人、教育機関や地域自治組織をはじめ、営利企業も含めた多様な主体との官民連携などの協力が今後は特に不可欠になってくると思う。引き続き、民間委託

を含めた行政のスリム化に取り組んでいく。

防犯カメラは、現代社会の必要アイテム

を含めた行政のスリム化に取り組んでいく。

問 今や、防犯カメラの認知度は上がっている。犯罪抑止効果だけでなく、犯罪捜査においても有効な手段として市民にも理解が広がっている。導入について市の考えは。

防災安全課長 危険な箇所、住宅街等への設置について、具体的な計画は持ち合わせていない。



防犯カメラへの理解は広がっている

消防体制の強化は

答 消防力整備指針が目標



北島 一雄 議員

問 市町村が目標とすべき消防力の整備水準は。

消防本部警防課長 国の消防力整備指針が基準だ。消防水利については、消

火栓が約680カ所、耐震性貯水槽約50基を含む防火水槽が約220基、充足率は約60%。全国平均は70%。消防水利重点整備計画を立てている。

市長 今年度は、はしご車、救急車を更新。救急出動の増加により2人の消防職員を増員し49人とした。

問 職員の充足率は約60%だが。

消防本部警防課長 消防基本計画を策定して地域の実情に即した適切な消防体制の整備を考えたい。

問 地域の防火・防災の強化は。

消防本部総務課長 消防団員の条例定数は356人。定数は充足しているが高齢化が問題。昼間に活動できる消防団員の割合は44%。地域による差

は存在する。

消防の広域化は

問 県内の特定小規模消防本部は筑後市と荏田町。消防の広域化については。

市長 広域化を推進する国や福岡県が新たに策定する福岡県消防広域化計画に沿って、関係消防本部及び自治体と協議を開始すべき状況である。



今年度更新したはしご車